

# ベトナム紅河デルタ農家の市場化対応と農村組織

平成 24 年入学

派遣先国：ベトナム

山田 祐樹久

キーワード：農村市場化、農家経済、合作社、農村組織、安全野菜、農外就業

## ■研究目的・調査内容

東南アジアでは例外的にベトナム紅河デルタ地域には「タイトな社会構造」が見られる。本研究の目的は、同地域に根差す集団性・協同性が、近年の農村市場化や農村発展とどう関わっているかを考察することである。そこで、市場化の影響を強く受ける都市近郊農村を調査地に選定し、農家の市場化対応や農家生計の変容、農村組織の機能・役割に関する調査を実施した。

## ■調査結果

### 1 調査地概要、農家経済

ハノイ市 Hoai Duc 県 Tien Yen 社 Tien Le 村を調査地とした。同村はハノイ市中心部から西に約 17km に位置し、計 856 世帯が居住する比較的大規模な村である。旧ダイ川の自然堤防・後背湿地が広がり、野菜作が盛んである。特に 2007 年から安全野菜<sup>1</sup>栽培が導入され、現在は約 650 世帯が安全野菜栽培に取り組む。

同村の農家経済には年齢層に応じ多角的な構造が見られる。子の代<sup>2</sup>を中心に農外就業が活発化しつつ離農が進み、親の代<sup>3</sup>は安全野菜経営を主稼得源とし、小規模畜産、自給的稲作が複合される。

### 2 集団組織<sup>4</sup>の役割：安全野菜栽培の導入・普及

まず農業政策の伝達過程と農業技術普及事業<sup>5</sup>の実施から述べたい。農業政策の決定・変更の際には、行政村から合作社スタッフに伝わり、合作社スタッフが大衆組織長・集落長と情報を共有し、組織長・集落長を通じて農家に伝達される。農業技術普及事業は行政村が企画・資金拠出し、合作社が実施・運営する。即ち行政村のエージェントとしての機能を合作社が担い、大衆組織や集落が合作社を補完しつつ、政策伝達・技術普及が行われる。

<sup>1</sup> 栽培過程で安全基準を守った野菜で、通常の野菜より高値で売られる。

<sup>2</sup> 20 代から 30 代前半を指す。

<sup>3</sup> 30 代後半から 60 代前半を指す。

<sup>4</sup> 合作社、農民会・婦人会などの大衆組織、集落を指す。

<sup>5</sup> 作物・畜産のためのトレーニングコースが設けられている。特に安全野菜のコースは実施頻度が多く、安全野菜の普及に重要な役割を果たす。

安全野菜の導入については2007年、ハノイ市の植物防疫局が同村の土壌と水質を調査し、34haの農地が安全野菜栽培に適すとし栽培開始が勧められた。また同時期に Syngenta 財団<sup>6</sup>が安全野菜栽培に必要な資材を支援し、安全野菜生産が開始された。ここでも、行政や Syngenta といった上部組織と農家を繋ぐ役割を合作社や農民会が活発に担った。また安全基準の遵守については集落長が栽培過程の監視を行っており、集落の凝集力が安全野菜の品質を維持している。他にも、安全野菜栽培の資金獲得のため、多くの農家が国営銀行から融資を受けているが、その際に大衆組織は農家と銀行の間の金融仲介を行っている。

### 3 集団組織の限界：安全野菜流通の停滞、子の世代の農外就業選好の高まり

安全野菜の普及の一方、そこから得られる所得は停滞している。その背景には、安全野菜流通が在村の約30の零細商人に依存していることが挙げられる。多くの商人は安全野菜と通常野菜を区別せず同価格で買取るため、安全野菜の取引価格が上がらず、所得向上に結び付きにくい流通構造となっている。

この問題への対応として、2013年にネットハウス<sup>7</sup>農家が結託し、ハウス生産者のための新設合作社設立を試みた。しかしハウスが既存の合作社の管理下にあることを理由に、設立申請が行政村により却下された。また2013年、合作社と農民会が食品会社 HADICO との契約栽培に踏み切るが、契約価格が市場価格を下回っていること、契約作物の一部が農家に馴染みがないことから契約は取下げられた。既存の農村組織では、取引先を探し出し、交渉力を持って契約条件を設定することができていない。

このような流通上の問題から、安全野菜生産者一人当たりの平均所得は約2千万ドン/年<sup>8</sup>と低く、一人当たり平均農外所得の約半分である。これに伴い、子の代の農外就業選好が高まっている。親の代も、安全野菜で得た資金を子供の教育に投資し、子の農外就業を期待する。農外就業の活発化に伴い、子の代の集団協同組織への参加も極めて低水準である。

#### ■現地調査まとめ

同村の農業発展、特に安全野菜の導入・普及において、集団組織は効果を存分に発揮し、農家の市場化対応の基礎を形成している。しかし安全野菜流通改善や、所得向上に対する効果は極めて限定的である。結果、安全野菜所得を圧倒的に上回る農外部門へと子の世代が流出し、組織参加率も低い。集団組織を基底に、新たに農業法人や農家個人のネットワークが形成されることが、今後の農村発展において重要であると考察される。

<sup>6</sup> スイスの多国籍肥料会社 Syngenta の財団で、途上国を中心に農業支援を行う。

<sup>7</sup> Syngenta の支援を受け2007年に設立された。19世帯の安全野菜農家が生産を行う。

<sup>8</sup> 1円≒215ドン(2013年8月時点)



写真 1 安全野菜栽培地



写真 2 ネットハウス



写真 3 水田



写真 4 都市化



写真 5 養牛農家と筆者